

日本電気株式会社（6701） 個人投資家のみなさまへ

2017年10月
日本電気株式会社 経営企画本部IR室
(<http://jpn.nec.com/ir>)

本日のご説明内容

■ NECのご紹介

■ 17年度 業績見通し

■ 現在の注力領域

※ 16年度から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

※ 当期損益は、親会社の所有者に帰属する当期損益の金額を表示しています。

NECのご紹介



商号

日本電気株式会社
(NEC Corporation)

創立

1899年（明治32年）7月

本社

東京都港区芝

社長

新野 隆

売上収益

2兆6,650億円（※1）

資本金

3,972億円（※2）

従業員数

107,729人（※2）

会社数

連結子会社 238社（※2）



新野 隆

（※1）16年度実績、（※2）2017年3月末現在

社会価値創造型企業へ

これまでのNEC

PC、携帯、半導体…
の会社



現在のNEC

エネルギー・気象

農業



社会ソリューション
事業

財政



製造



交通



流通・物流



防災・セキュリティ



医療



社会を支えるNECの情報通信技術

「海底から宇宙まで」 豊富な実績で社会に貢献



7つの社会価値創造テーマ

Orchestrating a brighter world

Sustainable Earth
地球との共生



Safer Cities & Public Services
安全・安心な都市・行政基盤



Quality of Life
個々人が躍動する豊かで公平な社会



Lifeline Infrastructure
安全・高効率なライフライン



Work Style
枠を超えた多様な働き方



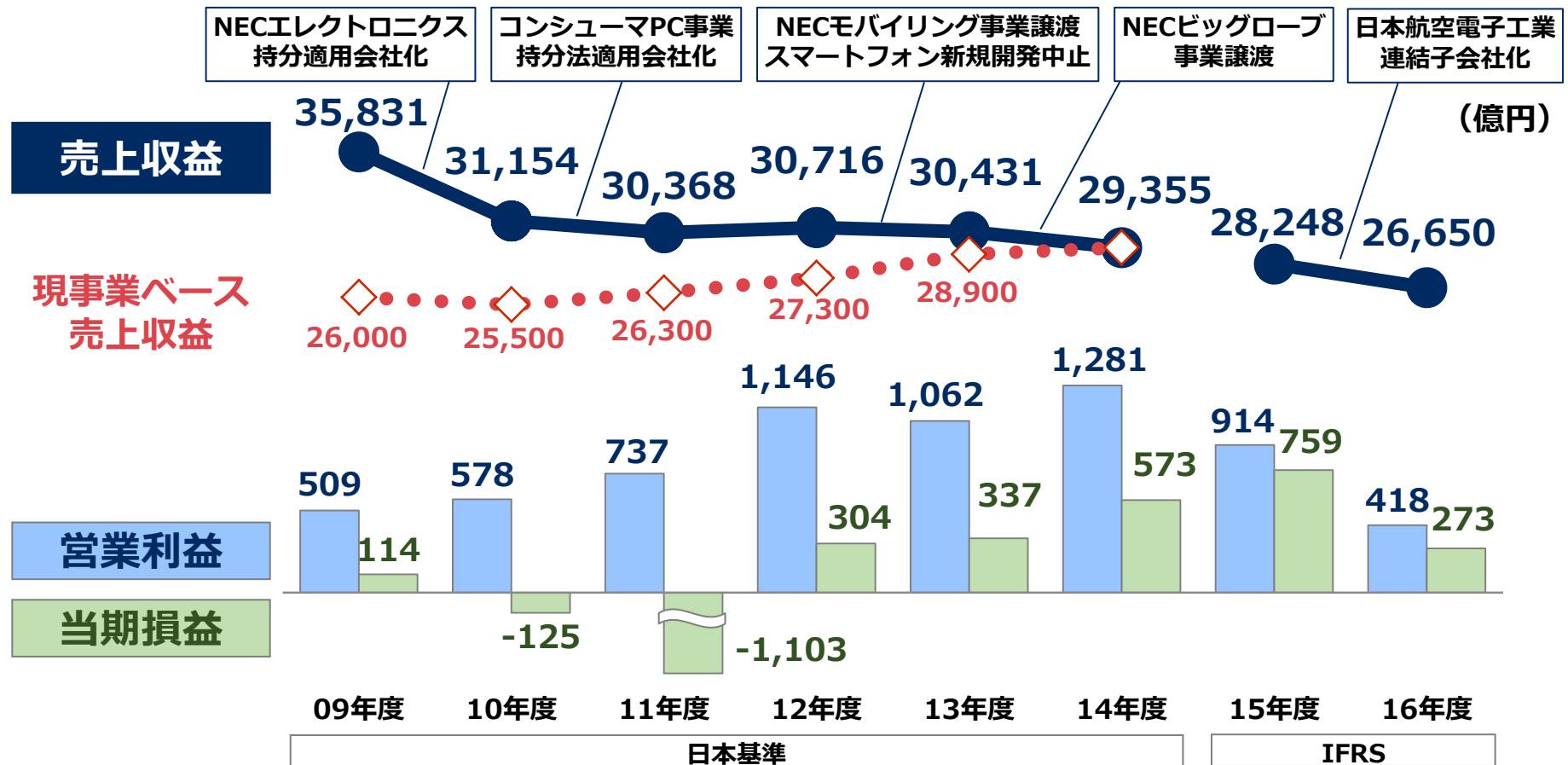
Communication
豊かな社会を支える情報通信



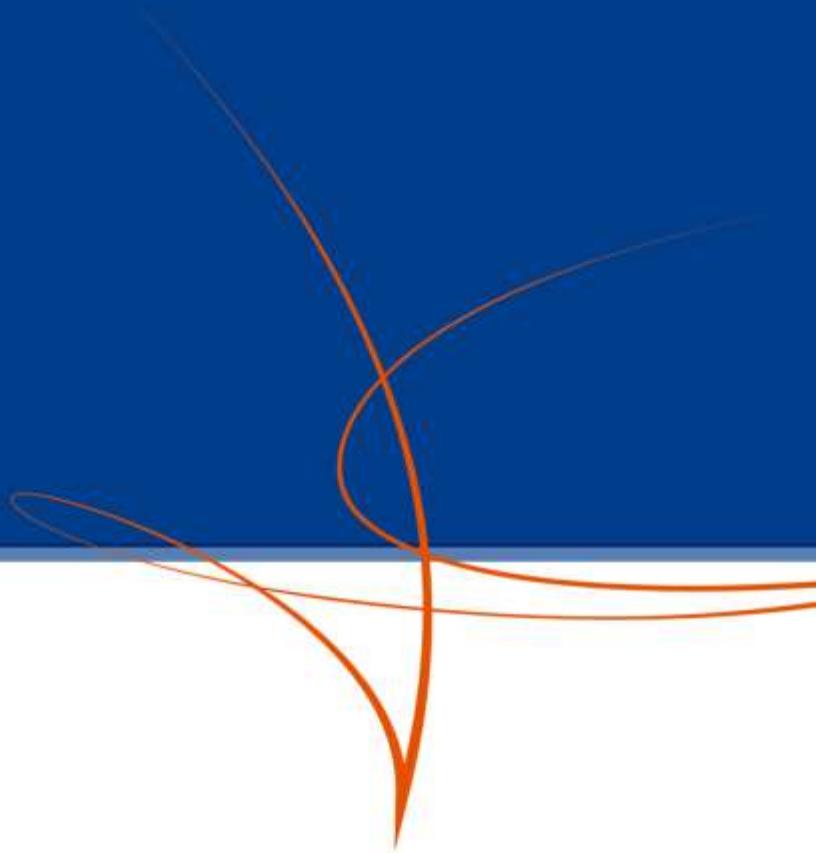
Industry Eco-System
産業とICTの新結合



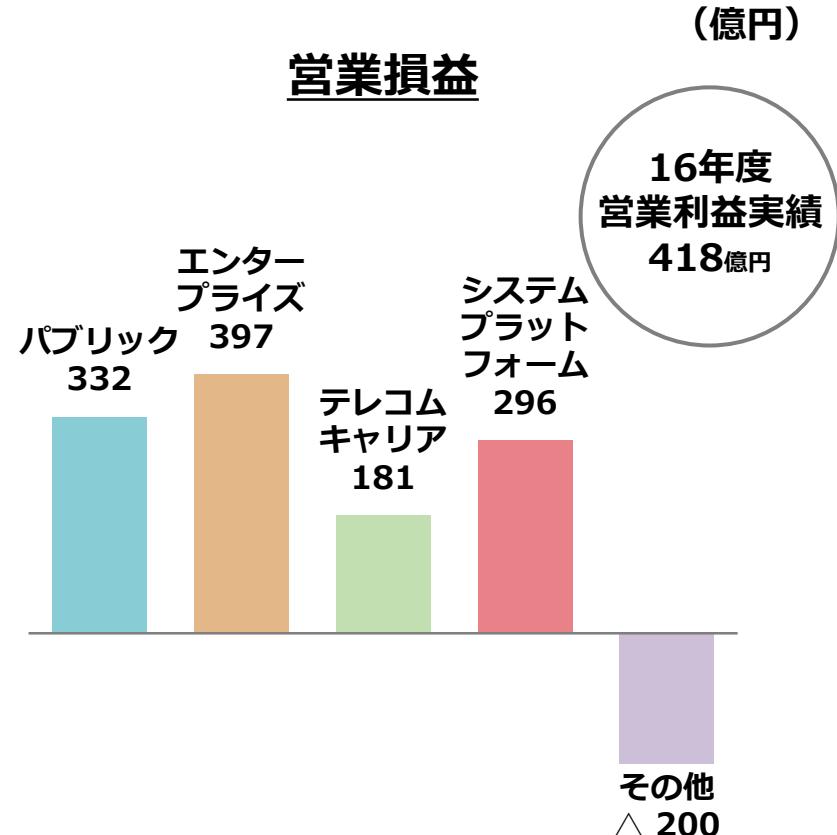
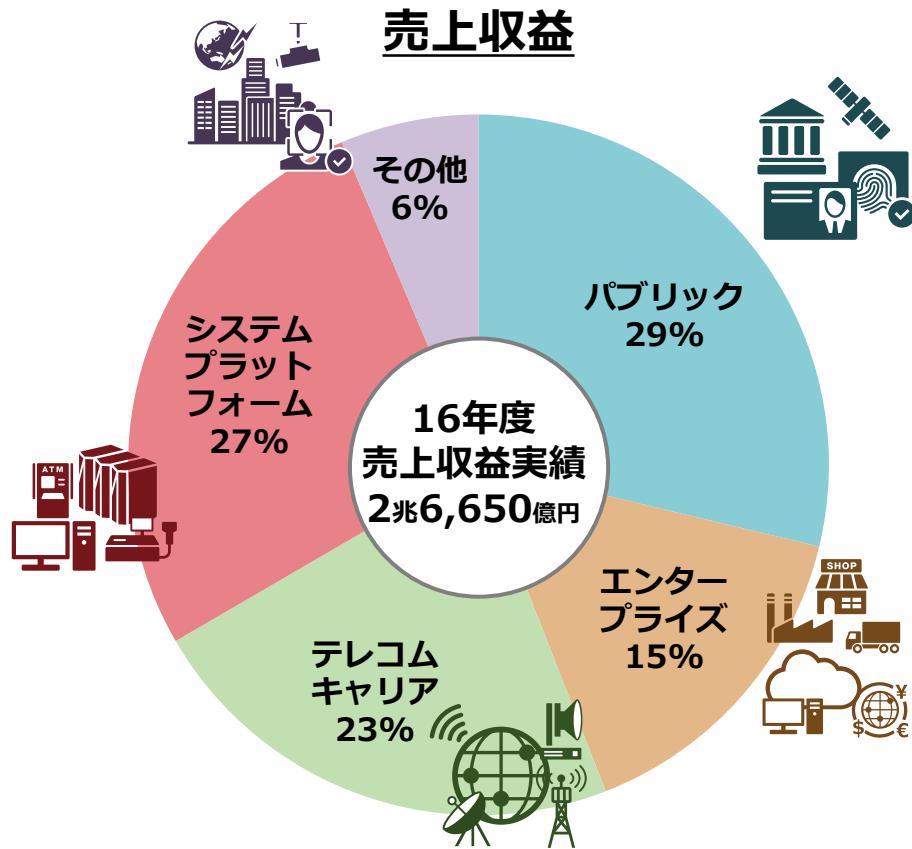
業績の推移



17年度 業績見通し



5つの事業分野



政府、官公庁、公共機関などにシステムを提供

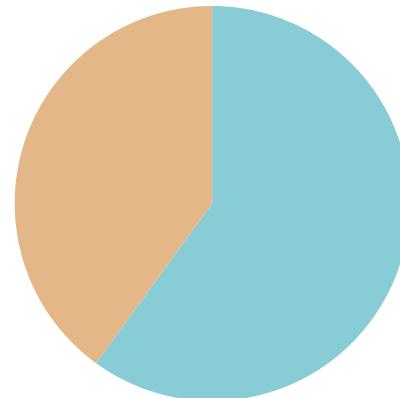


電子カルテシステム
(医療システム)



消防指令センター
(消防・防災システム)

業種別売上収益構成
(16年度実績)



社会公共

医療システム
自治体システム
列車無線システム
消防・防災システム

社会基盤

中央省庁システム
宇宙・防衛システム
デジタルTV送信機
スタジオシステム
日本航空電子工業(株)



マイナンバー制度
関連システム
(官公システム)



《17年度予想》

売上収益 9,150億円
営業利益 550億円

※ 予想値は、2017年7月31日現在

■ 製造業、流通・サービス業、金融業向けにシステムを提供



流通・サービス業

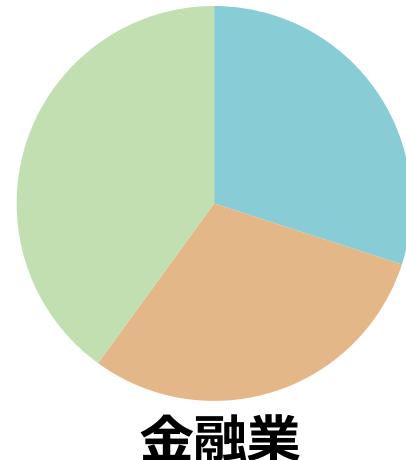
小売本部・店舗システム
物流管理システム



POSシステム
(流通業)



業種別売上収益構成
(16年度実績)



銀行勘定系システム
営業店システム

金融業

生産管理システム
販売管理システム
技術情報管理システム



生産管理システム
(製造業)



《17年度予想》

売上収益 4,150億円
営業利益 360億円

※ 予想値は、2017年7月31日現在

通信事業者向けに固定電話や携帯電話のシステムを提供

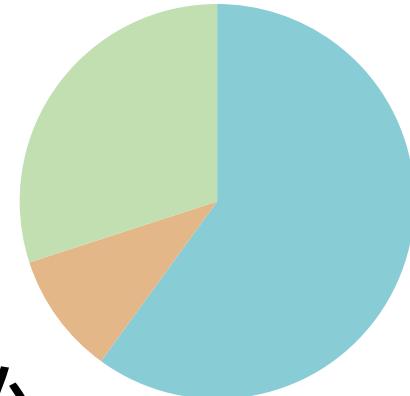


無線通信装置
パソコンリンク

移動通信 システム



システム別売上収益構成
(16年度実績)



ITシステム

固定通信 システム



固定通信装置



《17年度予想》
売上収益 5,950億円
営業利益 230億円

※ 予想値は、2017年7月31日現在

システムプラットフォーム事業

端末からネットワーク機器、コンピュータ機器、
ソフトウェア製品、サービス基盤まで提供

製品・サービス別売上収益構成
(16年度実績)

企業ネットワーク

IP電話システム
無線アクセス装置



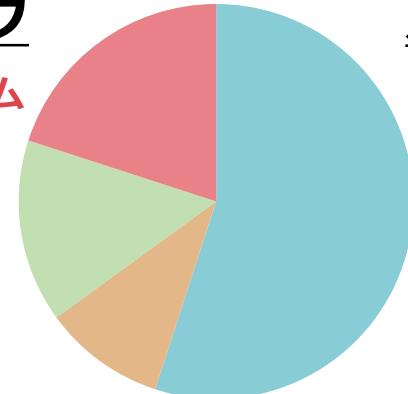
企業向け
ネットワーク機器

サービス

データセンター基盤
サポート（保守）

ソフトウェア

統合運用管理
セキュリティ



ハードウェア

サーバ
汎用コンピュータ
企業向けパソコン
無線LANルータ
ディスプレイ



ハードウェア機器



無線LANルータ



《17年度予想》

売上収益 6,850億円
営業利益 290億円

※ 予想値は、2017年7月31日現在

| セーフティ、スマートエネルギーなど



街中監視システム（アルゼンチン ティグレ市）



大容量リチウムイオン蓄電システム



《17年度予想》

売上収益 1,900億円
営業損益 △160億円

※ 予想値は、2017年7月31日現在

17年度 業績予想

(単位：億円)	16年度 実績	17年度 予想	前年度比
売上収益	26,650	28,000	+ 5.1%
営業利益	418	500	+ 82
対売上収益比率 (%)	1.6%	1.8%	
当期利益	273	300	+ 27
対売上収益比率 (%)	1.0%	1.1%	

※ 予想値は、2017年7月31日現在

現在の注力領域



(国内)

企業のIT投資は堅調

通信事業者の設備投資抑制

社会インフラ投資は前期大型案件の特需が一巡

(海外)

テレコムキャリア事業などで円高の影響

① 収益構造の立て直し

② 成長軌道への回帰

スマートエネルギー事業

- 人員の配置転換、営業体制の強化
- 小型蓄電での自主開発体制の見直し推進
- 電気自動車向け電極事業の売却に向けた交渉を開始

成長軌道への回帰

個々人が躍
り出る
枠を超える
力

の共生

市・行政基盤

産業とICTの新結合

Industry
Eco-System

安全・高効率なライフライン

Lifeline Infrastructure

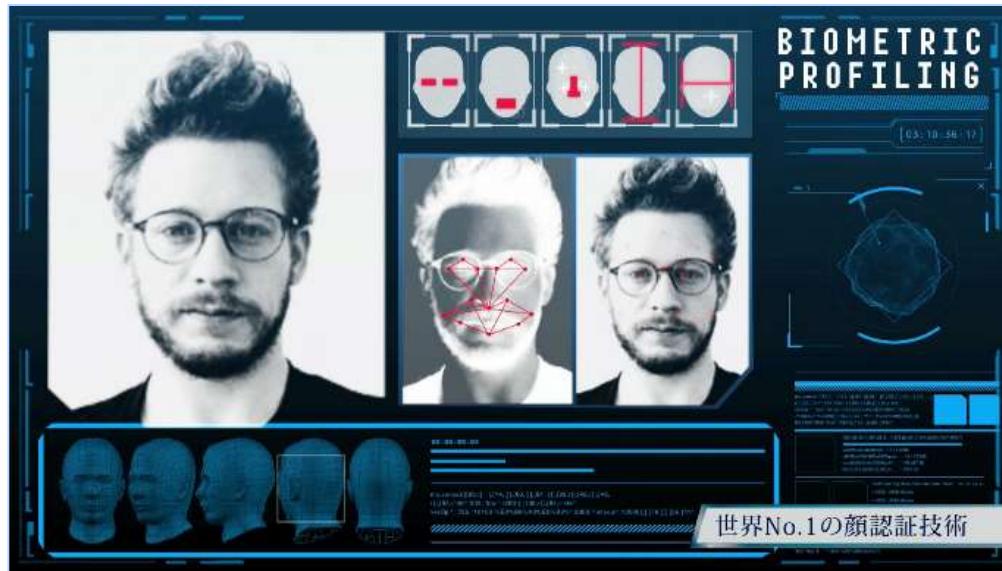
Communication 豊かな社会を支える情報通信

※ TOMS : Telecom Operations & Management Solutions
SDN : Software-Defined Networking
NFV : Network Functions Virtualization

セーフティ
事業
サーベイランス、
サイバーセキュリティ

リアルタイムでの
事象把握により、
さらなる安全・安心の
確保に貢献





米国国際空港に入国審査用顔認証システム導入
オーストラリアで生体認証システム採用の拡大



米国国立機関による
動画顔認証の性能評価で第1位を獲得

セーフティ事例：ブラジルの国際空港



ブラジルの14国際空港の安全・効率的な
運営をICTシステムでサポート

セーフティ事例：アルゼンチン ティグレ市



グローバル
キャリア向け
ネットワーク事業
TOMS, SDN/NFV

通信事業者における
社会のニーズに対応した
新サービスの迅速な
実現に貢献





欧州・中近東・北米などで大手通信事業者から
SDN/NFVの商用案件を10件獲得

リテール向け
ITサービス
事業

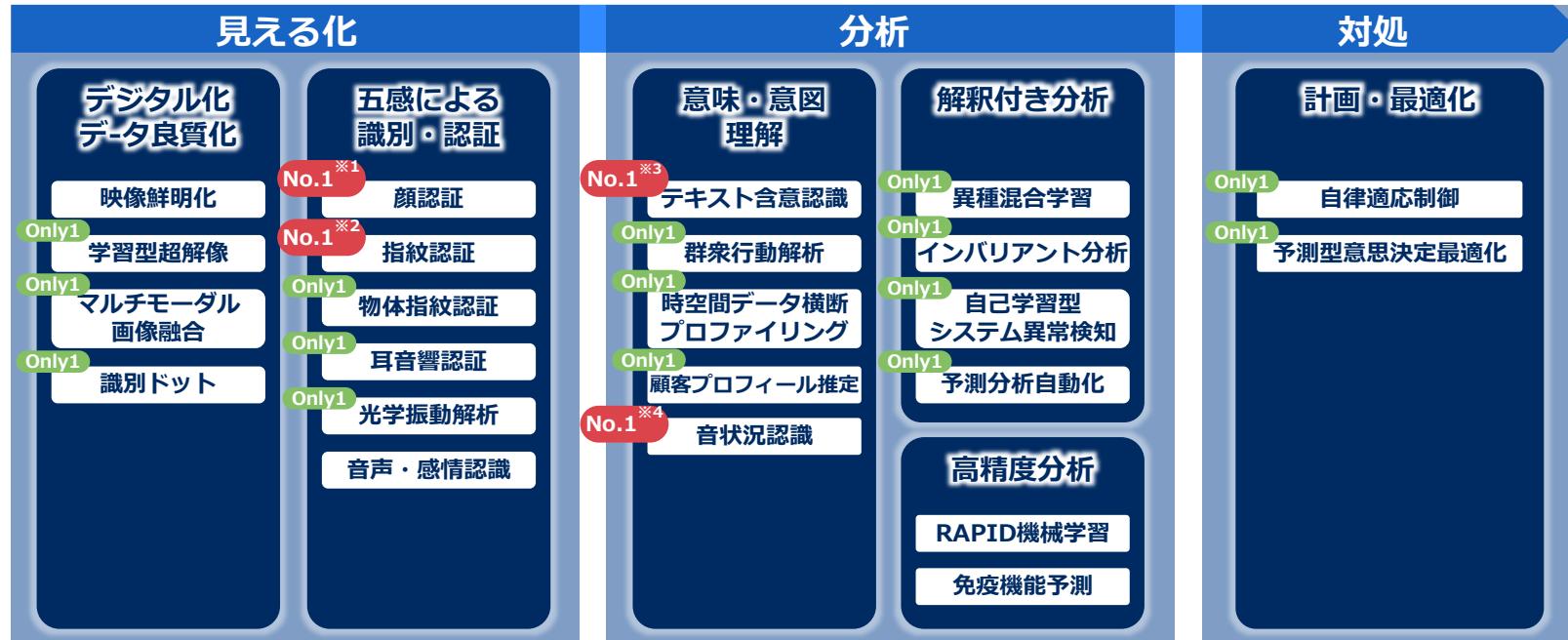
大手コンビニエンスストア
などの24時間365日の安全・
安心・効率的な店舗運営や
消費者の利便性の向上に貢献





米国セブン-イレブンの北米 約8,600店舗向け
POSシステムと保守サービスを受注

人の知的創造活動を最大化するNECの最先端AI技術群



*1：米国国立標準技術研究所(NIST)主催の評価タスクで4回連続第1位 *2：NIST主催の評価タスクで5回第1位
*3：NIST主催の評価タスクで第1位(2012年) *4：音響検知の国際的コンテストDCASE2016で第1位(2016年)

安全・効率的な運営を支えるNECのAI技術

群衆の動きの変化から
異常を早期発見

群衆行動解析

世界初



不自然な行動から
不審者を早期発見

時空間データ横断プロファイリング

世界初



- 既存事業での目標未達、新規事業の遅れ
- 個別事業の採算性・収益性悪化

市場環境や顧客動向の変化に対応した
マネジメントの実行力が不足

- | 中期経営計画・年度予算の策定プロセス
見直し、チーフオフィサーへの権限委譲
- | 国内事業の収益性改善、
海外事業でのさらなる成長
- | 規律・メリハリのあるポートフォリオ経営

経営スピードの向上、新中期経営計画の年内策定

さいごに



NEC 株主構成（2017年3月末時点）

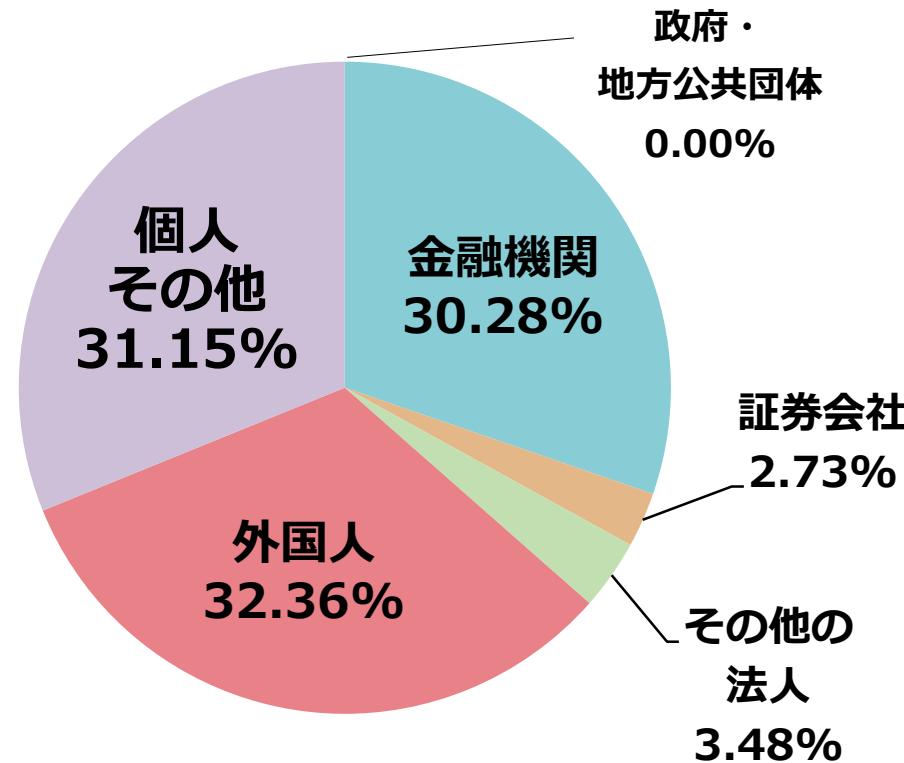
■ 株主数：20万152名（2016年9月末比 5,649名増加）

【個人その他】の推移

（単位：%）

09年	38.1
10年	36.4
11年	40.6
12年	41.5
13年	42.5
14年	34.8
15年	31.9
16年	29.3
17年	31.2

* 3月31日現在



株価の推移と株主還元

安定的な配当の実施が基本方針、17年度は60円*の予定

- 2017年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、10株を1株に併合



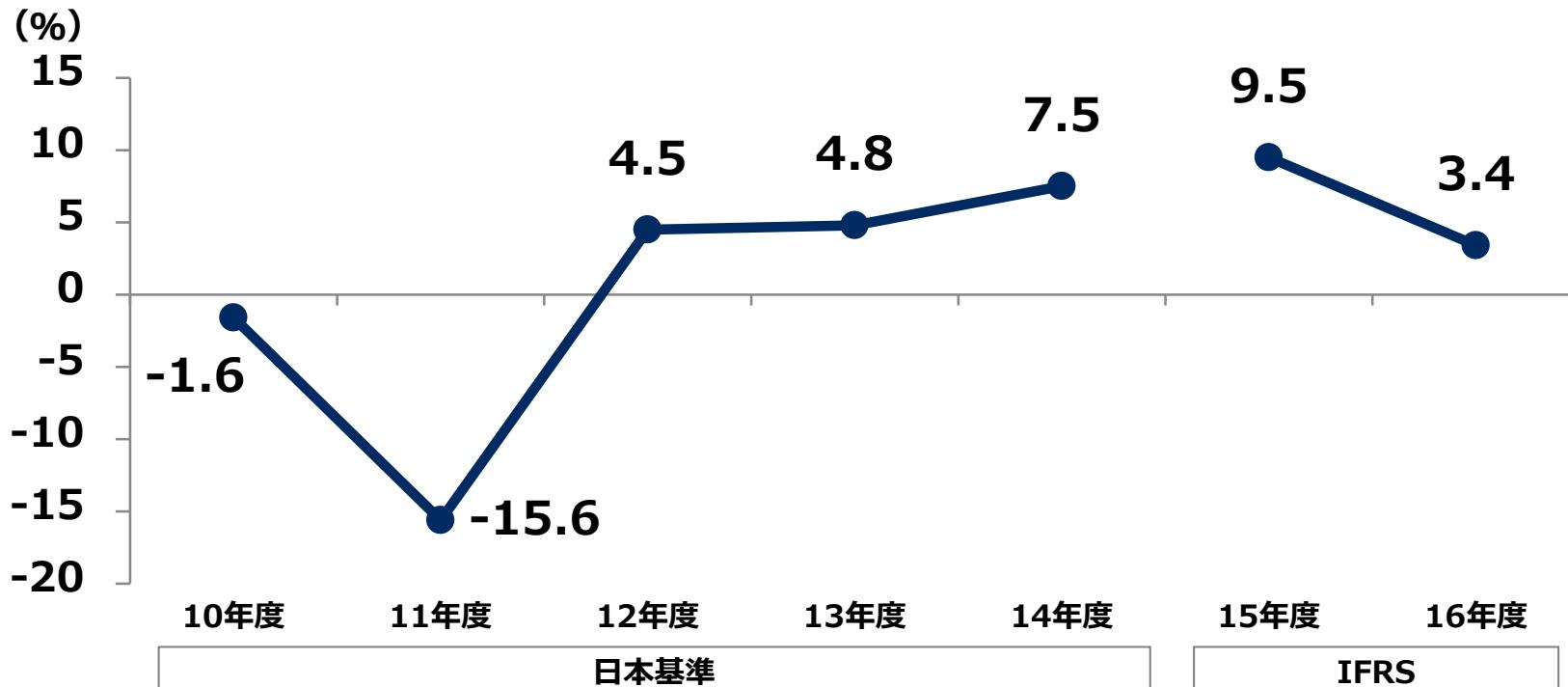
* 株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

株式併合考慮前の17年度（予想）の配当金は6円です。

※ 予想値は、2017年7月31日現在

ROE（自己資本利益率）の推移

12年度から4期連続で改善するも、16年度に悪化



コーポレート・ガバナンス体制

複数名の社外役員選任により、監督・監査機能を強化

取締役会 11名



社内 6名



社外 5名

監査役会 5名



社内 2名



社外 3名

■ 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した3つのESG指数すべての構成銘柄に採用

- FTSE Blossom Japan Index
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

※ E:環境、S:社会、G:ガバナンス

個人投資家向けIR活動

IRウェブサイト 個人投資家のみなさまへ

<http://jpn.nec.com/ir>

または

nec ir で検索

The screenshot shows the NEC IR website homepage. At the top, there's a navigation bar with links for 'ソリューション・サービス', '製品', '導入事例', and '企業情報'. Below the navigation is a search bar and a 'Country & Region' dropdown set to 'Japan'. The main content area features a large banner for the '最新の決算短信・説明会' (2017年度第1四半期決算 (2017年7月31日発表)). To the left, a sidebar displays the current stock price (¥292), change from the previous day (0.00), and a link to the latest financial report (2017年度第1四半期決算プレゼンテーション). The main content also includes a section for 'IRトピックス' (Recent News) and a '第179定期時株主総会' (179th Regular General Meeting of Shareholders).

This screenshot shows the same NEC IR website, but with a different URL ('nec ir') and a specific focus on '個人投資家のみなさまへ' (Individual Investors). The sidebar on the left has a different set of links, including '個人投資家のみなさまへ' (highlighted in blue), '社長メッセージ', 'NECの歩み', 'NECの事業', 'NECの業績', 'これからのNEC', and '個人投資家向け説明会'. The main content area is also tailored for individual investors, featuring sections like '配当金・株主還元', '事業報告・株主通信', 'アニュアル・レポート', and '株主総会'.

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。

それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ

類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、

卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、

世界の国々や地域の人々と協奏しながら、

明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

\Orchestrating a brighter world

NEC

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要となる知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は隨時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、16年度は2017年3月期、17年度は2018年3月期（その他も同様）を表しています。